

平成26年度
森林及び林業の動向

第189回国会（常会）提出

第1部 森林及び林業の動向

はじめに	1
------	---

トピックス

1. 映画「WOOD JOB!」で「森林の仕事」が注目	2
2. 「CLTの普及に向けたロードマップ」が公表	3
3. 「山の日」が国民の祝日に	4
4. 長野県、広島県等で山地災害が多発	5
5. 林業・木材産業関係者が天皇杯等を受賞	6

第1章 森林資源の循環利用を担う木材産業	7
----------------------	---

1. 森林資源の循環利用と木材産業	8
(1) 森林資源と木材利用をつなぐ木材産業	8
(ア) 森林資源の循環利用	8
(イ) 木材産業の役割	9
(川下(消費者・実需者)との関係)	
(川上(林業関係者)との関係)	
(地域との関係)	
(2) 我が国の木材産業の概要	10
(ア) 国産材を主原料に様々な木材製品を生産	10
(製材業)	
(集成材製造業)	
(合板製造業)	
(木材チップ製造業)	
(その他の木材製品の製造業)	
(イ) 原木・木材製品の流通	16
(木材市売市場)	
(木材販売業者)	
(商社)	
(ウ) 木材加工・流通の概観	19
2. 木材需給の変遷と木材産業の対応	21
(1) 需要拡大期(戦後～昭和48(1973)年頃)	21
(ア) 需要拡大期の木材需給	21
(戦後の復興・高度成長に伴う木材需要の増加)	
(国内資源の制約と原木輸入の増加)	
(イ) 需要拡大期の木材産業	24
(戦後の国産材製材工場と輸入材製材工場)	
(役物 <small>やくもの</small> 二一ズの高まりと化粧ばり集成材の登場)	
(合板製造業の急成長)	
(木材チップ製造業の発展と木質ボード製造業の登場)	
(市売市場の発達と商社の活躍)	
(2) 需要停滞期(昭和48(1973)年頃～平成8(1996)年頃)	28
(ア) 需要停滞期の木材需給	28
(建築用材需要の減少とパルプ・チップ用材需要の増加)	
(国産材供給の減少と製品輸入の増加)	
(イ) 需要停滞期の木材産業	29

(製材業の構造調整)	
(造作用集成材の増加と大断面集成材の登場)	
(合板製造業の構造調整と原料転換)	
(建築部材のプレカット化の進展)	
(木材チップ生産も減少へ)	
(取扱量が増加する原木市売市場と減少する製品市売市場)	
(3) 需要減少期(平成8(1996)年頃～) ……………	32
(ア) 需要減少期の木材需給 ……………	32
(建築用材もチップ用材も需要が減少)	
(国産材供給の回復と木材輸入の減少)	
(イ) 需要減少期の木材産業 ……………	33
(国産材の比重が高まる製材業)	
(乾燥材や集成材用ラミナの生産が拡大)	
(構造用集成材の生産が拡大)	
(国産材を活用した合板生産が拡大)	
(木材製品における接着剤の改良)	
(チップ原料として間伐材や解体材が増加)	
(プレカット工場の役割拡大と木材流通の動向)	
3. 木材産業をめぐる最近の動向と将来に向けた課題 ……………	38
(1) 木材産業をめぐる最近の動向 ……………	38
(木材需要の現状と今後)	
(国産材供給、木材輸入及び木材産業の状況)	
(2) 木材産業等の課題と取組 ……………	40
(木材産業の競争力の強化)	
(新たな木材需要の創出)	
(国産材の安定的・効率的な供給体制の構築)	
(国民全体で支える「森林資源の循環利用」)	
第Ⅱ章 森林の整備・保全 ……………	47
1. 森林の現状と森林の整備・保全の基本方針 ……………	48
(1) 森林の資源と多面的機能 ……………	48
(我が国の森林の特徴)	
(森林の多面的機能)	
(2) 森林・林業に関する施策の基本方針 ……………	50
(「森林・林業基本計画」で森林・林業施策の基本的な方向を明示)	
(「全国森林計画」・「森林整備保全事業計画」等を策定)	
(「地域森林計画」・「市町村森林整備計画」等で地域に即した森林整備を計画)	
(「日本再興戦略」と「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂)	
2. 森林整備の動向 ……………	54
(1) 森林整備の推進状況 ……………	54
(間伐等の森林整備の状況)	
(林業公社の状況)	
(適正な森林施業の確保等のための措置)	
(優良種苗の安定供給)	
(花粉発生源対策)	
(2) 社会全体に広がる森林づくり活動 ……………	61
(ア) 国民参加の森林づくりと国民的理解の促進 ……………	61
(「全国植樹祭」・「全国育樹祭」を開催)	
(多様な主体による森林づくり活動が拡大)	
(幅広い分野の関係者との連携)	

目次

(森林環境教育を推進)	
(イ) 森林整備等の社会的コスト負担	63
(「緑の募金」により森林づくり活動を支援)	
(地方公共団体による独自課税等の取組)	
(森林関連分野のクレジット化の取組)	
(3) 研究・技術開発及び普及の推進	66
(研究・技術開発の新たな戦略)	
(林業普及指導事業の実施)	
(森林総合監理士(フォレストナー)を育成)	
3. 森林保全の動向	69
(1) 保安林等の管理及び保全	69
(保安林制度)	
(林地開発許可制度)	
(2) 治山対策の展開	69
(山地災害への対応)	
(治山事業の実施)	
(海岸防災林の整備)	
(3) 森林における生物多様性の保全	72
(生物多様性保全の取組を強化)	
(我が国の森林を世界遺産等に登録)	
(4) 森林被害対策の推進	75
(野生鳥獣による被害が深刻化)	
(野生鳥獣被害対策を実施)	
(「松くい虫」は我が国最大の森林病虫害被害)	
(「ナラ枯れ」被害の状況)	
(その他の森林被害)	
4. 国際的な取組の推進	81
(1) 持続可能な森林経営の推進	81
(世界の森林は減少傾向)	
(国連における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(アジア太平洋地域における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(持続可能な森林経営の「基準・指標」)	
(違法伐採対策に関する国際的取組)	
(森林認証の取組)	
(2) 地球温暖化対策と森林	85
(世界の気候は温暖化傾向)	
(国際的枠組みの下での地球温暖化対策)	
(2013年以降の取組)	
(途上国の森林減少及び劣化に由来する排出の削減等(REDD+)への対応)	
(気候変動への適応)	
(3) 生物多様性に関する国際的な議論	89
(4) 我が国の国際協力	90
(二国間協力)	
(多国間協力)	
(その他の国際協力)	
第三章 林業と山村	93
1. 林業の動向	94
(1) 林業生産の動向	94
(木材生産の産出額はピーク時の2割)	

	(国産材の生産量は近年増加傾向)	
	(素材価格は長期的に下落傾向)	
	(山元立木価格はピーク時の1割～2割)	
(2)	林業経営の動向	97
	(ア) 森林保有の現状	97
	(保有面積の小さい森林所有者が多数)	
	(森林所有者の特定と境界の明確化が課題)	
	(イ) 林業経営体の動向	99
	(a) 全体の動向	
	(森林施業の主体は林家・森林組合・民間事業体)	
	(素材生産量の多い林業経営体の割合が上昇)	
	(木材販売収入に対して育林経費は高い)	
	(b) 林家の動向	
	(林家の大半は林業以外で生計)	
	(林家による施業は保育作業が中心)	
	(小規模林家の施業・経営意向)	
	(自ら伐採等の施業を行う「自伐林家」の取組)	
	(山林に係る相続税の納税猶予制度)	
	(c) 林業事業体の動向	
	(森林組合)	
	(民間事業体)	
	(林業事業体育成のための環境整備)	
(3)	林業の生産性の向上に向けた取組	105
	(ア) 施業の集約化	105
	(生産性の向上には施業の集約化が必要)	
	(施業集約化を推進する「森林施業プランナー」を育成)	
	(「森林経営計画」により施業の集約化を推進)	
	(イ) 低コストで効率的な作業システムの普及	108
	(路網の整備が課題)	
	(丈夫で簡易な路網の作設を推進)	
	(路網整備を担う人材を育成)	
	(機械化による生産性の向上)	
	(林業機械導入の状況)	
	(造林・保育の効率化)	
(4)	林業労働力の動向	114
	(林業従事者数は近年下げ止まりの兆し)	
	(「緑の雇用」により新規就業者が増加)	
	(高度な知識と技術・技能を有する林業労働者の育成)	
	(林業における雇用の現状)	
	(労働災害発生率は依然として高水準)	
	(安全な労働環境の整備)	
	(林業活性化に向けた女性の取組)	
2.	特用林産物の動向	122
	(1) きのご類の動向	122
	(きのご類は特用林産物の生産額の9割近く)	
	(輸入も輸出も長期的には減少)	
	(きのご類の消費拡大・安定供給に向けた取組)	
	(2) その他の特用林産物の動向	124
	(木炭の動向)	
	(竹材・竹炭の動向)	

(薪の動向)	
(その他の特用林産物の動向)	
3. 山村の動向	128
(1) 山村の現状	128
(山村の役割と特徴)	
(山村では過疎化・高齢化が進行)	
(適切な管理が行われない森林が増加)	
(山村には独自の資源と魅力あり)	
(2) 山村の活性化	130
(地域の林業・木材産業の振興と新たな事業の創出)	
(里山林等の保全と管理)	
(都市との交流により山村を活性化)	
第IV章 木材需給と木材利用	135
1. 木材需給の動向	136
(1) 世界の木材需給の動向	136
(ア) 世界の木材需給の概況	136
(世界の木材消費量は再び増加傾向)	
(主要国の木材輸入の動向)	
(主要国の木材輸出の動向)	
(イ) 各地域における木材需給の動向	138
(北米の動向)	
(欧州の動向)	
(ロシアの動向)	
(中国の動向)	
(ウ) 国際貿易交渉の動向	140
(2) 我が国の木材需給の動向	141
(木材需要は近年回復)	
(国産材供給量は増加傾向)	
(木材輸入の9割近くが製品での輸入)	
(木材輸入は全ての品目で減少傾向)	
(木材自給率は上昇傾向)	
(3) 木材価格の動向	144
(平成26(2014)年の素材価格は前年と比べて上昇)	
(平成26(2014)年の製品価格も前年と比べて上昇)	
(チップ価格も平成26(2014)年は上昇)	
(4) 違法伐採対策	146
(政府調達で合法木材の使用を推進)	
(合法木材の普及等に向けた取組)	
(5) 木材輸出対策	147
(我が国の木材輸出が急速に増加)	
(中国の建築基準と日本産木材)	
2. 木材利用の動向	149
(1) 木材利用の意義と普及	149
(建築資材等としての木材の特徴)	
(木材利用は地球温暖化の防止にも貢献)	
(国産材の利用は森林の多面的機能の発揮等に貢献)	
(「木づかい運動」を展開)	
(「木育」 ^{もくいく} の取組の広がり)	
(2) 住宅分野における木材利用	151

(住宅分野は木材需要に大きく寄与)	
(地域で流通する木材を利用した家づくりも普及)	
(「木材利用ポイント事業」の実施)	
(木材利用に向けた人材の育成)	
(3) 公共建築物等における木材利用	155
(「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」を制定)	
(公共建築物の木造化の実施状況)	
(学校の木造化を推進)	
(耐火性に関する建築規制と技術開発)	
(非住宅分野の木造化への期待)	
(土木分野における木材利用)	
(4) 木質バイオマスのエネルギー利用	163
(木材チップや木質ペレット等による木材のエネルギー利用)	
(木材チップは未利用間伐材等の活用が課題)	
(木質ペレットの生産は増加傾向)	
(木質バイオマスの熱利用)	
(再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始)	
(木質バイオマスによる発電の動き)	
(木質バイオマスの安定供給と有効活用が課題)	

第V章 国有林野の管理経営

1. 国有林野の役割	170
(1) 国有林野の分布と役割	170
(2) 国有林野の管理経営の基本方針	170
2. 国有林野事業の具体的取組	172
(1) 公益重視の管理経営の一層の推進	172
(ア) 重視すべき機能に応じた管理経営の推進	172
(重視すべき機能に応じた森林の区分と整備・保全)	
(治山事業の推進)	
(路網整備の推進)	
(イ) 地球温暖化対策の推進	173
(森林吸収源対策と木材利用の推進)	
(ウ) 生物多様性の保全	174
(国有林野における生物多様性の保全に向けた取組)	
(「保護林」の設定)	
(「緑の回廊」の設定)	
(「保護林」制度における課題等の点検・整理)	
(世界遺産等における森林の保全)	
(希少な野生生物の保護と鳥獣被害対策)	
(自然再生の取組)	
(エ) 民有林との一体的な整備・保全	179
(公益的機能維持増進協定の推進)	
(2) 森林・林業の再生への貢献	179
(低コスト化等に向けた技術の開発・普及と民有林との連携)	
(林業事業体及び森林・林業技術者等の育成)	
(林産物の安定供給)	
(3) 「国民の森林」としての管理経営等	184
(ア) 「国民の森林」としての管理経営	184
(双方向の情報受発信)	
(森林環境教育の推進)	

(地域やNPO等との連携)	
(「木の文化を支える森」の設定)	
(分収林制度による森林づくり)	
(イ) 地域振興への寄与	188
(国有林野の貸付け・売払い)	
(公衆の保健のための活用)	
(ウ) 東日本大震災からの復旧・復興	190
(応急復旧と海岸防災林の再生)	
(原子力災害からの復旧への貢献)	
第Ⅵ章 東日本大震災からの復興	191
1. 復興に向けた森林・林業・木材産業の取組	192
(1) 森林等の被害と復旧状況	192
(2) 海岸防災林の復旧・再生	192
(海岸防災林の被災と復旧・再生の方針)	
(海岸防災林の復旧状況)	
(民間団体等と連携して植栽等を実施)	
(苗木の供給体制の確立と植栽後の管理のための取組)	
(3) 復興への木材の活用と森林・林業の貢献	195
(応急仮設住宅や災害公営住宅等での木材の活用)	
(木質系災害廃棄物の有効活用)	
(木質バイオマスエネルギー供給体制を整備)	
(復興への森林・林業の貢献)	
2. 原子力災害からの復興	198
(1) 森林の放射性物質対策	198
(ア) 「避難指示区域」の見直しと除染の実施	198
(イ) 森林除染の実施状況	199
(森林除染の基本方針)	
(エリアごとの除染の方法と実施状況)	
(ウ) 森林内の放射性物質に関する調査・研究	200
(森林内の放射性物質の分布状況の推移を調査)	
(森林における除染等の放射性物質対策に関する調査・実証事業を実施)	
(エ) 汚染土壌等の仮置場用地として国有林野を提供	202
(オ) 森林除染等における労働者の安全確保	202
(2) 安全な林産物の供給	203
(特用林産物の出荷制限の状況と生産継続・再開に向けた取組)	
(きのこ原木等の管理と需給状況)	
(薪、木炭、木質ペレットの管理)	
(木材製品や作業環境等の放射性物質の調査・分析)	
(3) 樹皮やほだ木等の廃棄物の処理	205
(4) 損害の賠償	206

注：本報告に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

事例一覧

第Ⅰ章

- 事例Ⅰ－１ 付加価値の高い木材製品を輸出…………… 44
- 事例Ⅰ－２ 原木の安定供給の新たな担い手の登場…………… 44

第Ⅱ章

- 事例Ⅱ－１ 林業公社の経営改善に向けた取組…………… 56
- 事例Ⅱ－２ 「学校の森・子どもサミット」を開催…………… 63
- 事例Ⅱ－３ J-クレジット制度「森林経営活動」登録第1号…………… 66
- 事例Ⅱ－４ トドマツの枝葉を利用した空気浄化剤の開発…………… 67
- 事例Ⅱ－５ 平成26(2014)年8月の兵庫県の豪雨災害における
治山施設の効果…………… 70
- 事例Ⅱ－６ 平成16(2004)年の「新潟県中越地震」による被害と
治山事業による復旧…………… 71
- 事例Ⅱ－７ 大型囲いわな等によるエゾシカ駆除と資源化の取組…………… 76
- 事例Ⅱ－８ ケニアにおける乾燥地耐性樹種の育種プロジェクト…………… 90

第Ⅲ章

- 事例Ⅲ－１ 過去の空中写真を基にした森林境界明確化支援システムの導入… 99
- 事例Ⅲ－２ 林業機械供給業者が自ら林業作業を実施…………… 105
- 事例Ⅲ－３ 認定森林施業プランナーが中心となった集約化の取組…………… 106
- 事例Ⅲ－４ 主索ウインチ付スイングヤーダと繊維ロープを活用した
安全性及び生産性の向上に向けた取組…………… 112
- 事例Ⅲ－５ 第1回日本伐木チャンピオンシップ(JLC)の開催…………… 120
- 事例Ⅲ－６ 乾しいたけを短時間で水戻しする新たな方法を考案…………… 124
- 事例Ⅲ－７ 森の恵み「薪」の新たな取組…………… 125
- 事例Ⅲ－８ 6次産業化を支援するファンドが林業分野に初出資…………… 131
- 事例Ⅲ－９ 竹林整備と竹資源の有効利用を通じて地域を活性化…………… 132

第Ⅳ章

- 事例Ⅳ－１ 「顔の見える木材での家づくり」での新たな取組…………… 153
- 事例Ⅳ－２ 「ひろしま木造建築塾」で木造建築の設計者を育成…………… 154
- 事例Ⅳ－３ 埼玉県農業大学校校舎の木造化・木質化…………… 155
- 事例Ⅳ－４ 地元産の木材と新たな建築技術により庁舎を建設…………… 155
- 事例Ⅳ－５ 地域の風景と調和した木造校舎の建設…………… 157
- 事例Ⅳ－６ 木材を活用した液状化対策…………… 161
- 事例Ⅳ－７ 地域で発生する未利用間伐材等を活用した小規模発電の取組… 167

第Ⅴ章

- 事例Ⅴ－１ 民有林と連携した路網の整備…………… 173
- 事例Ⅴ－２ 治山事業における木材利用の推進…………… 174
- 事例Ⅴ－３ 木曽地方の温帯性針葉樹林の保存と復元に向けた取組…………… 176
- 事例Ⅴ－４ 地域の実態に合わせたシカ被害対策の取組…………… 177
- 事例Ⅴ－５ 尾瀬地域の生態系の維持回復に向けた取組…………… 178
- 事例Ⅴ－６ 「コンテナ苗」の増産に向けた取組…………… 180
- 事例Ⅴ－７ 架線集材による「一貫作業システム」の実証試験を実施…………… 180

事例V-8	複数年契約による間伐事業の実施	182
事例V-9	国・県等の連携による森林整備・素材生産の 年間事業量の公表	182
事例V-10	森林総合監理士等による広域連携の取組	182
事例V-11	「システム販売」における新たな取組	183
事例V-12	治山現地見学会を開催	184
事例V-13	地域が行う森林環境教育に対する支援	185
事例V-14	イヌワシが狩りをする環境の創出試験を開始	186
事例V-15	「ふれあいの森」を活用した松林の保全	186
事例V-16	「古事の森」における木の文化を支える森づくりの推進	187
事例V-17	「法人の森林」を活用した森林づくり活動	188
事例V-18	地域と連携した「レクリエーションの森」の管理の推進	189
事例V-19	国有林野を活用した除去土壌等の仮置場用地の提供	190

第VI章

事例VI-1	東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧	193
事例VI-2	海岸防災林の植栽樹種・植栽方法に関する実証試験の実施	194
事例VI-3	松枯れに強いクロマツ苗木の安定供給に向けたプロジェクト	195
事例VI-4	地域の木材を活用し、木のぬくもりが感じられる 災害公営住宅を整備	196
事例VI-5	しいたけ等の産地再生に向けた取組	203
事例VI-6	きのご原木等の非破壊検査機の開発	204

コラム一覧

第I章

木材の町「木場」	18
我が国における近代木材産業の誕生	24
製材業における乾燥技術の進展	34
合板製造業の技術革新(ロータリーレースの改良)	36

第II章

林木育種の歴史	60
生物多様性と林木遺伝資源の収集・保存	74
森林国営保険が森林総合研究所へ移管	80

第III章

林業遺産の選定	113
「林業大学校」の開設	116
山の恵み「山菜」の魅力	127

第IV章

家具産業における新たな動き	152
競技施設等での木材利用	160
鉄道車両の内装木質化	162

第2部 平成26年度 森林及び林業施策

概説	209
1 施策の重点(基本的事項)	209
2 財政措置	209
3 税制上の措置	211
4 金融措置	211
5 政策評価	211
I 森林の有する多面的機能の発揮に関する施策	212
1 面的まとまりをもった森林経営の確立	212
2 多様で健全な森林への誘導	212
3 地球温暖化防止策及び適応策の推進	213
4 東日本大震災等の災害からの復旧、国土の保全等の推進	214
5 森林・林業の再生に向けた研究・技術の開発及び普及	215
6 森林を支える山村の振興	216
7 社会的コスト負担の理解の促進	217
8 国民参加の森林づくりと森林の多様な利用の推進	217
9 国際的な協調及び貢献	218
II 林業の持続的かつ健全な発展に関する施策	219
1 望ましい林業構造の確立	219
2 人材の育成及び確保等	220
3 林業災害による損失の補填	221
III 林産物の供給及び利用の確保に関する施策	221
1 効率的な加工・流通体制の整備	221
2 木材利用の拡大	221
3 東日本大震災からの復興に向けた木材等の活用	222
4 消費者等の理解の醸成	222
5 林産物の輸入に関する措置	223
IV 国有林野の管理及び経営に関する施策	223
1 公益重視の管理経営の一層の推進	223
2 森林・林業再生に向けた国有林の貢献	225
3 国民の森林としての管理経営	225
V 団体の再編整備に関する施策	225

第1部

森林及び林業の動向